

グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり） ＜愛称 たんぽポンド＞

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2023年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり）」は、2023年6月15日に第9期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2019年3月15日から2029年6月15日までです。	
運用方針	主として、投資信託の受益証券に分散投資を行ない、実質的に日本を含む世界各国の金融機関が保有する貸付債権を担保とする債券に投資を行なうことで、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり）	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	住宅金融支援機構債券マザーファンド	独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券を主要投資対象とします。
	デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	デンマークのカバードボンドを主要投資対象とします。
	スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	スウェーデンのカバードボンドを主要投資対象とします。
組入制限	グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	住宅金融支援機構債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<644633>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
5期(2021年6月15日)	10,027		15	△ 2.3	99.1	1,566
6期(2021年12月15日)	10,004		15	△ 0.1	93.6	1,439
7期(2022年6月15日)	8,734		15	△12.5	97.9	1,200
8期(2022年12月15日)	8,852		15	1.5	93.8	1,122
9期(2023年6月15日)	8,590		15	△ 2.8	97.2	1,037

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2022年12月15日	8,852		—	93.8
12月末	8,623		△2.6	91.3
2023年1月末	8,740		△1.3	91.4
2月末	8,591		△2.9	93.7
3月末	8,671		△2.0	97.4
4月末	8,648		△2.3	97.5
5月末	8,596		△2.9	96.2
(期 末)				
2023年6月15日	8,605		△2.8	97.2

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年12月16日～2023年6月15日)

期中の基準価額等の推移



期 首：8,852円

期 末：8,590円 (既払分配金 (税込み)：15円)

騰落率：△2.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「住宅金融支援機構債券マザーファンド」「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」「スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド」の各受益証券に分散投資を行ない、実質的に日本を含む世界各国の金融機関が保有する貸付債権を担保とする債券に投資を行なうことで、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各投資対象先における当作成期間中の騰落率は下記の通りとなりました。

投資対象先ファンド	組入比率	当作成期間中の騰落率
住宅金融支援機構債券マザーファンド	33.3%	0.4%
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	32.5%	△4.8%
スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	33.0%	△3.4%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことや金融機関へ資金を貸し出す「共通担保資金供給オペ」の拡充を決定したこと。
- ・日銀新総裁が就任会見で現行の金融緩和政策を継続する考えを示したこと。

＜値下がり要因＞

- ・スウェーデン、デンマークで投資している債券の利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・スウェーデン、デンマークで投資している債券の信用スプレッド（利回り格差）が拡大したこと。
- ・日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。

投資環境

（国内債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇しました。

日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことや金融機関へ資金を貸し出す「共通担保資金供給オペ」の拡充を決定したこと、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことや、一部の報道などを背景に、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の修正に動くとの思惑が強まったこと、複数の米国連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言などから米国の金融引き締めは長期化が意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

国内クレジット市場の国債に対するスプレッドが高止まりするなか、RMBS（住宅ローン担保証券）市場の国債に対するスプレッドもややワイドな水準で推移しましたが、期間末にかけて国債に対するスプレッドは縮小に転じました。

（デンマーク債券市況）

期間中のデンマークのモーゲージ市場は、高インフレを抑えるためにFRBに続いて各国の中央銀行が利上げを実施し、債券利回りが世界的に上昇するなか、下落圧力に晒されました。期間中のNykredit Totalインデックスは、国債に対するオプション調整後スプレッドが拡大するなか、円ベースのトータルリターンはマイナスリターンとなりました。期限前償還については、ドイツ国債10年物の指標銘柄の利回りが上昇するなど市場の金利が上昇するなかでも加速した状態が続き、デュレーション（金利感応度）は約0.4年短期化して6.45年となりました。世界の債券市場は、金融環境のタイト化が経済活動を抑制し始め、長期的な賃金・物価上昇期待が後退するなか、回復基調にあります。米国国債のイールドカーブ（利回り曲線）は大幅な逆イールドとなり、2年物と10年物のスプレッドは2023年3月初旬に－1.0%程度となりましたが、銀行関連の

ストレスによって国債利回りが上昇するなか－0.4%程度となりました。ただし、期間末時点では－0.9%程度となりました。世界的なマクロ要因の影響も、デンマークのモーゲージ債の過去最大の下落からの回復に打撃をもたらしました。デンマークのインフレ率が2022年10月にピークをつけた兆候があるなか、Nykredit Totalインデックスは2022年9月の低水準からは約8%上昇しています。

デンマークの製造業購買担当者景気指数（PMI）は、物価や借入コストの上昇の影響を受けて2023年1月以降経済活動の縮小を示唆する領域に低迷するなど、デンマーク経済は減速しています。5月の同指数は45.7と、前月の47.6から1.9低下しました。5月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比2.9%となり、前月の水準（同5.3%）から2.4%鈍化しました。電気料金やガソリン価格の影響を除外したコアインフレ率は前年同月比5.0%となり、前月の同6.1%から1.1%減速しました。4月の小売売上高は前月比1.6%増となる一方、同月の総失業率は今回の景気サイクルの最低水準に迫る2.8%となり、前月からほぼ変わらずとなりました。「質への逃避」の動きやデンマークの景気回復と住宅市場の安定を背景に、ユーロ・ベッグ（固定相場）制をとっているデンマーククローネには対ユーロでの上昇圧力が続いています。ユーロ／デンマーククローネは、7.45の水準を小幅に上回りました。

米国では、政治に注目が集まりました。連邦債務の上限が引き上げられなければ、米国の財務省は2023年6月上旬にもデフォルト（債務不履行）に陥ることが見込まれ、政府機関が閉鎖されて、政府の重要な機能に影響が及ぶ可能性があります。債務上限引き上げ法案が超党派の賛成多数で5月末に下院で可決されたのち、上院で法案可決され、バイデン大統領が法案に署名して法律が成立しました。こうした問題は過去に発生しており、2018年12月下旬から2019年1月下旬にかけて政府機関が35日間閉鎖される事態につながりましたが、議会はこれまで最終的に合意に達する道筋を見出してきました。米国では政治的な状況が非常に分断されているなか、今回の政治的な話題は政府機関の「閉鎖」ではなく、米国の「デフォルト」に注目が集まっていますが、それでもなお、今回も危機が引き起こされました。インフレ面では、4月の総合CPI上昇率は前年同月比4.9%と前月から鈍化するなか、コアCPIも同5.5%へと小幅に減速しました。物品、エネルギー、食品、賃料のインフレなどに鈍化の兆しが見られますが、サービスインフレは引き続き高止まりしており、FRBが重視するインフレ指標の個人消費支出（PCE）価格指数は4月に前月比0.4%上昇して、前年同月比では4.7%となりました。FRBは、40年ぶりの急速なペースで利上げサイクルを実施し、5月の会合でフェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標レンジの上限を5.25%へと引き上げました。これによって金融環境が十二分にタイト化した結果、一部の米国の地方銀行でバランスシートの脆弱性が露呈しました。3月にシリコンバレーバンクとシグネチャー・バンクが破綻した後、ファースト・リパブリック・バンクが最近米国の規制当局に差し押さえられ、米国で史上2番目の規模の銀行破綻となりました。地方銀行破綻によるシステム・リスクは低いように見受けられる一方、地方銀行からの貸出が低迷することで信用の創造がさらに制約されるなか、借入れコストの上昇に直面する米国の消費者に影響が及ぶとみられます。大手優良企業が大規模なレイオフを実施したとの報告があるなかでも、労働市場は逼迫した状態が続きました。しかし、足元では一時的に求人減少や賃金圧力の緩和の兆しが見られています。米国の先物市場は、先行指標で2024年にリセッション（景気後退）に陥る可能性が示唆されたことを懸念して、今後12ヵ月間で1.00%の利下げを織り込んでいます。米国の政策金利はピークに近づいているか、あるいはすでにピークを過ぎているかもしれません。

世界の状況が困難なものとなっており、またユーロ圏全体の経済見通しが暗いにもかかわらず、直近の一連のマクロ経済指標は、サービス・セクターを中心に非常に底堅さを示しています。しかし、製造業PMIは引き続き低調となり、経済活動の縮小を示唆する領域にとどまっています。消費者および投資家のセンチ

メントは、2022年第3四半期に最も冷え込みましたが、その後はコモディティ価格の下落や労働市場の逼迫を追い風に回復し始めています。その結果、労働市場では大幅な緩和の兆候が見られず、賃金の上昇によって景気サイクルの長期化が見込まれることから、消費者の行動は良好な状態が続くと予想されます。賃金上昇による二次的な影響は、特にコアインフレが高止まりするなか、欧州中央銀行（ECB）の継続的なタカ派（インフレ抑制的）姿勢にとって主な懸念要因になることが見込まれます。一方、総合インフレ率はコモディティ価格の下落に伴って減速しており、2023年5月は市場予想を下回る前年同月比6.1%と、前月の同7%から減速しました。直近の銀行貸出調査では、企業への融資や与信枠の信用基準が顕著に厳格化されており、厳格化されたペースは差し引きで2011年の欧州ソブリン危機以降で最も高い水準に達しました。今年は貸出の大幅な減少が見受けられるものの、ECBは金融緩和の巻き戻しを継続する意向であり、政策金利を3.5%から3.75%へと引き上げました。

英国では、インフレ率が市場やイングランド銀行（中央銀行）の予想の両方を上回りました。2023年4月の総合CPIは前年同月比8.7%と、ようやく上昇率が1桁台に鈍化したものの、コアインフレ率は市場予想を上回る同6.8%となりました。賃金の上昇が加速していることや企業の価格決定力が強固であることから、サービスインフレはより持続的に広がっており、国内のインフレ問題が続いています。雇用の勢いが鈍化し、労働参加が改善しているものの、依然として求人には非常に多くの空きがあり、労働市場の逼迫に圧力をもたらしています。ハント財務相は、2022年9月に問題となった経済対策発表以来の高水準に英国国債利回りが達するなかでも、賃金・物価上昇の悪循環について警告し、イングランド銀行の引き締めバイアスを下支えするとししました。イングランド銀行は5月に政策金利を0.25%引き上げて4.5%とし、市場では2023年末までに3～4回の追加利上げが織り込まれています。直近の活動データは、春の予算案で発表された2023年の景気減速は緩やかなものにとどまる、との予算責任局の最近の予想を裏付けるものとなっています。一方、今後数カ月の間に固定金利住宅ローンのかかなりの割合が金利上昇に合わせて調整し、これが経済の下方リスクとなるほか、イングランド銀行による金融引き締めの度合いが限定的なものになるとみられます。

（スウェーデン債券市況）

期間中のスウェーデンのモーゲージ市場は、高インフレを抑えるためにFRBに続いて各国の中央銀行が利上げを実施し、債券利回りが世界的に上昇するなか、下落圧力に晒されました。米国国債のイールドカーブは逆イールドの状態が続き、期間末では2年物と10年物のスプレッドは-0.9%程度、FRBの景気後退の目安となる3ヵ月物と10年物のスプレッドは-1.5%程度となりました。ドイツの10年物の利回りは2.5%へと上昇しました。世界的なマクロ要因の影響も、スウェーデンのモーゲージ債の回復に打撃をもたらしました。

スウェーデンでは、金融環境のタイト化やインフレを受けて経済活動が低迷を続けており、直近の一連のPMIは低下傾向が続いています。2023年5月の製造業PMIは引き続き経済活動の縮小を示唆する領域にとどまり、40.6と低水準となりました。また、サービス指数も前月の50.6から50.2へと低迷しました。経済成長をより明確に予測するスウェーデンの製造業PMIは、新規受注や受注・在庫レシオが低迷していることから第2四半期の経済成長は低調となることが予想され、需要に左右される物価圧力は抑制されるものとみられます。4月の総合消費者物価指数（CPIF）は前月の8.0%から7.6%へと減速しました。これまでエネルギー価格の大幅な上昇を主因としていた総合インフレ率は、世界的なコモディティ価格の下落に伴ないピークを過ぎているものの、コア物価のインフレは高止まりしており、価格の変動が大きい項目を除外したCPIF（エネルギーを除く）で測った物価上昇圧力は前月の8.9%から0.5%減速して8.4%となりました。

スウェーデン国内の債券市場は世界的な傾向と同じような動きを見せ、スウェーデン国債のイールドカーブはベアフラット化（短期金利が長期金利よりも上昇し、イールドカーブの傾きが緩やかになる状態）しました。

インフレの高止まりや労働市場の逼迫を受けて、スウェーデンの中央銀行は2022年4月以降に3.5%の利上げを実施しました。しかし、スウェーデンでは、モーゲージ融資の半分超が変動金利であり、資金調達環境が逼迫していることから住宅および建設活動が後退しており、可処分所得や消費は低迷が続くとみられます。スウェーデンの中央銀行は他の中央銀行の動向やスウェーデンクロナのバリュエーション（価値評価）、資金の借り手のデュレーションについても考慮したいと考えていることから、金融政策委員会において今後の道のりに多少の乖離が生じています。現在のスウェーデンの中央銀行とECBの政策金利の間に金利差が拡大する場合には、同中央銀行のジレンマは悪化する一方とみられます。こうしたなか、当ファンドでは市場がターミナルレート（利上げの到達点）を3.8%と織り込んでいることは、投資家にとって魅力的なリスクプレミアムを提供しているとみています。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「住宅金融支援機構債券マザーファンド」「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」「スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド」の各受益証券に分散投資を行ない、合計組入比率を高位に組み入れて運用を行ないました。

（住宅金融支援機構債券マザーファンド）

主として独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下、旧住宅金融公庫発行の貸付債権担保住宅金融公庫債券も含めて、「機構債」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

（デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3）

全体的なバリュエーション水準に留意しつつ、足元で大幅なリスクプレミアムがモーゲージ債に織り込まれていることを受けて、期限前償還分を再投資するとともにデュレーションをやや長めに維持しました。

（スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド）

新しい5年物指標銘柄への移行に注目しながら、LTV比率（担保物件の評価額に対するローンの比率）が低く資本比率と超過担保の水準が高い住宅ローン担保物の発行体の銘柄の組入比率を高く維持しました。

デュレーションについては、対ベンチマークで比較的ニュートラルなポジションを維持していますが、イールドカーブ形状の見通しとスウェーデン・モーゲージ債の長期物が提供するキャリーの上乗せとの兼ね合いに基づいて、ある程度柔軟に対応していく方針です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 9 期
	2022年12月16日～ 2023年 6 月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.174%
当期の収益	15
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	367

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「住宅金融支援機構債券マザーファンド」「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」「スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド」の各受益証券に分散投資を行ない、合計組入比率を高位に組み入れて運用を行ないます。

（住宅金融支援機構債券マザーファンド）

引き続き、主として機構債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの構築にあたっては、流動性や銘柄分散も考慮してポートフォリオ全体のリスク管理に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3）

元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーション・ポジションを維持していく方針です。リスクが高まる場合は、ポジションを小幅に調整してニュートラルとする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド）

元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーション・ポジションを維持していく方針です。イールドカーブの形状が変化する場合や、スウェーデンの中央銀行の利上げペースに対する当ファンドの見方を変更する場合は、ポジショニングを変更する考えです。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年 6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.159	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.088)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.055)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.077	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(4)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	21	0.236	
期中の平均基準価額は、8,644円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

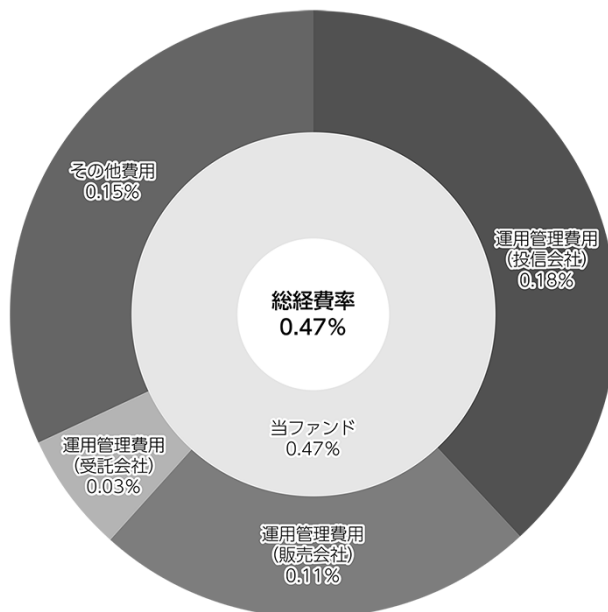
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.47%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
住宅金融支援機構債券マザーファンド	—	—	20,377	19,969
デンマーク・カパードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	—	—	19,789	15,289
スウェーデン・カパードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	—	—	19,457	17,111

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月16日～2023年6月15日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 988	百万円 —	百万円 —	百万円 988	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
住宅金融支援機構債券マザーファンド	367,585	347,208	345,124
デンマーク・カパードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	453,831	434,042	337,120
スウェーデン・カパードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	406,051	386,593	342,560

(注) 各親投資信託の2023年6月15日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・住宅金融支援機構債券マザーファンド 347,208千口 ・スウェーデン・カパードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド 386,593千口
 ・デンマーク・カパードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3 7,978,401千口

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
住宅金融支援機構債券マザーファンド	345,124	33.1
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	337,120	32.3
スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	342,560	32.9
コール・ローン等、その他	17,720	1.7
投資信託財産総額	1,042,524	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3において、当期末における外貨建純資産（6,614,372千円）の投資信託財産総額（6,624,061千円）に対する比率は99.9%です。

(注) スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（338,848千円）の投資信託財産総額（342,560千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1スウェーデンクローナ=13.09円、1デンマーククローネ=20.42円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,042,524,310
コール・ローン等	17,718,352
住宅金融支援機構債券マザーファンド(評価額)	345,124,803
デンマーク・カバードボンド(為替ヘッジあり)マザーファンド3(評価額)	337,120,725
スウェーデン・カバードボンド(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	342,560,430
(B) 負債	4,624,713
未払収益分配金	1,812,411
未払信託報酬	1,702,503
未払利息	35
その他未払費用	1,109,764
(C) 純資産総額(A－B)	1,037,899,597
元本	1,208,274,617
次期繰越損益金	△ 170,375,020
(D) 受益権総口数	1,208,274,617口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,590円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,268,506,540円、期中追加設定元本額は5,283,304円、期中一部解約元本額は65,515,227円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8590円です。

(注) 2023年6月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は170,375,020円です。

○損益の状況（2022年12月16日～2023年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,283
受取利息	17
支払利息	△ 2,300
(B) 有価証券売買損益	△ 27,497,750
売買益	3,283,506
売買損	△ 30,781,256
(C) 信託報酬等	△ 2,236,106
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 29,736,139
(E) 前期繰越損益金	△145,060,684
(F) 追加信託差損益金	6,234,214
(配当等相当額)	(9,010,785)
(売買損益相当額)	(△ 2,776,571)
(G) 計(D＋E＋F)	△168,562,609
(H) 収益分配金	△ 1,812,411
次期繰越損益金(G＋H)	△170,375,020
追加信託差損益金	6,234,214
(配当等相当額)	(9,013,810)
(売買損益相当額)	(△ 2,779,596)
分配準備積立金	35,443,754
繰越損益金	△212,052,988

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年12月16日～2023年6月15日の期間に当ファンドが負担した費用は559,150円です。

(注) 分配金の計算過程（2022年12月16日～2023年6月15日）は以下の通りです。

項 目	2022年12月16日～ 2023年6月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,690,517円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,013,810円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	33,565,648円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	46,269,975円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	382円
g. 分配金	1,812,411円
h. 分配金(1万口当たり)	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	15円
-----------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2022年12月16日から2023年 6 月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

住宅金融支援機構債券マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2022年12月15日）
 (2021年12月16日～2022年12月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年3月15日から原則無期限です。
運用方針	独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

ファンド概要

主として、独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下、旧住宅金融公庫発行の貸付債権担保住宅金融公庫債券も含めて、「機構債」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、発行体の信用度調査を十分に行なった上で機構債を中心に投資を行ない、流動性や銘柄分散も考慮してポートフォリオ全体のリスク低減に努めます。

なお、機構債への投資ができなくなるなど不測の事態が生じた場合には、短期有価証券や短期金融資産などに投資を行なうことがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639066>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2019年3月15日	10,000	—	—	426
1期(2019年12月16日)	10,033	0.3	97.6	622
2期(2020年12月15日)	10,069	0.4	94.6	591
3期(2021年12月15日)	10,106	0.4	95.3	472
4期(2022年12月15日)	9,901	△2.0	90.6	363

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2021年12月15日	10,106	—	95.3
12月末	10,090	△0.2	95.3
2022年1月末	10,046	△0.6	96.8
2月末	10,030	△0.8	91.5
3月末	9,999	△1.1	90.8
4月末	9,996	△1.1	93.1
5月末	10,004	△1.0	95.1
6月末	9,965	△1.4	97.6
7月末	10,027	△0.8	95.5
8月末	10,004	△1.0	94.7
9月末	9,941	△1.6	96.3
10月末	9,942	△1.6	97.9
11月末	9,910	△1.9	91.2
(期 末)			
2022年12月15日	9,901	△2.0	90.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年12月16日～2022年12月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,106円の基準価額は、期間末に9,901円となり、騰落率は△2.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が高まったこと。
- ・日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したこと。

<値下がり要因>

- ・ウクライナ情勢を巡る供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったこと。
- ・欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言などを背景に、米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったこと。

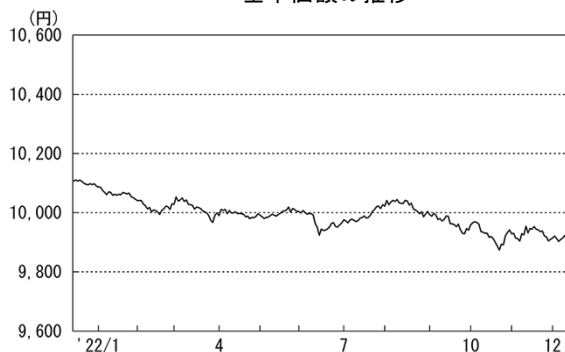
(国内債券市況)

国内債券市場において、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が高まったことや、日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことなどから利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、ウクライナ情勢を巡る供給混乱を受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったことや、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと、FRB議長の発言などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったこと、東京都区部CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回り、日銀が金融政策の修正に動くのではないかという思惑などから、10年国債利回りは上昇しました。

RMBS（住宅ローン担保证券）市場では良好な需給環境が継続し、国債に対するスプレッド（利回り格差）は総じて安定した推移となりました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/12/15	2021/12/16	2022/10/24	2022/12/15
10,106円	10,110円	9,874円	9,901円

ポートフォリオ

主として独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下、旧住宅金融公庫発行の貸付債権担保住宅金融公庫債券も含めて、「機構債」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、主として機構債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、流動性や銘柄分散も考慮してポートフォリオ全体のリスク管理に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月16日～2022年12月15日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2021年12月16日～2022年12月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円 —	千円 79,850 (29,647)
	特殊債券		

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2021年12月16日～2022年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月16日～2022年12月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券	333,744	329,808	90.6	—	90.6	—	—
(除く金融債)	(333,744)	(329,808)	(90.6)	(—)	(90.6)	(—)	(—)
合 計	333,744	329,808	90.6	—	90.6	—	—
	(333,744)	(329,808)	(90.6)	(—)	(90.6)	(—)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.95	42,648	43,549	2049/10/10
第106回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	62,988	62,479	2051/3/10
第116回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	72,822	71,890	2052/1/10
第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	75,176	73,758	2052/10/10
第140回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.38	80,110	78,130	2054/1/10
合 計		333,744	329,808	

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	329,808	90.6
コール・ローン等、その他	34,151	9.4
投資信託財産総額	363,959	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	363,959,068
コール・ローン等	34,126,741
公社債(評価額)	329,808,857
未収利息	23,470
(B) 負債	62
未払利息	62
(C) 純資産総額(A－B)	363,959,006
元本	367,585,276
次期繰越損益金	△ 3,626,270
(D) 受益権総口数	367,585,276口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.901円

(注) 当ファンドの期首元本額は467,667,106円、期中追加設定元本額は29,225,390円、期中一部解約元本額は129,307,220円です。

(注) 2022年12月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル担保付き債券ファンド(為替ヘッジあり) 367,585,276円

(注) 1口当たり純資産額は0.9901円です。

(注) 2022年12月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,626,270円です。

○損益の状況 (2021年12月16日～2022年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,259,839
受取利息	2,265,096
支払利息	△ 5,257
(B) 有価証券売買損益	△11,096,234
売買損	△11,096,234
(C) 当期損益金(A+B)	△ 8,836,395
(D) 前期繰越損益金	4,974,205
(E) 追加信託差損益金	△ 44,435
(F) 解約差損益金	280,355
(G) 計(C+D+E+F)	△ 3,626,270
次期繰越損益金(G)	△ 3,626,270

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年12月16日から2022年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3

運用報告書

第4期（決算日 2022年10月17日）
 (2021年10月19日～2022年10月17日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年3月15日から原則無期限です。
運用方針	主として、デンマークのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	デンマークのカバードボンドを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、発行体の信用力や利回りの水準などを重視し、リスク分散を考慮しながら決定します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639079>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2019年3月15日	10,000	—	—	436
1期(2019年10月16日)	10,181	1.8	101.0	19,034
2期(2020年10月16日)	10,412	2.3	99.7	15,942
3期(2021年10月18日)	10,024	△ 3.7	102.0	12,615
4期(2022年10月17日)	7,502	△25.2	103.0	6,885

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2021年10月18日	10,024	—	102.0
10月末	9,983	△ 0.4	101.7
11月末	10,020	△ 0.0	98.4
12月末	10,067	0.4	99.8
2022年1月末	9,903	△ 1.2	99.3
2月末	9,401	△ 6.2	100.3
3月末	9,208	△ 8.1	105.4
4月末	8,899	△11.2	101.7
5月末	8,663	△13.6	103.2
6月末	8,317	△17.0	102.0
7月末	8,793	△12.3	98.5
8月末	8,167	△18.5	99.6
9月末	7,262	△27.6	101.6
(期 末)			
2022年10月17日	7,502	△25.2	103.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年10月19日～2022年10月17日)

基準価額の推移

期間の初め10,024円の基準価額は、期間末に7,502円となり、騰落率は△25.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

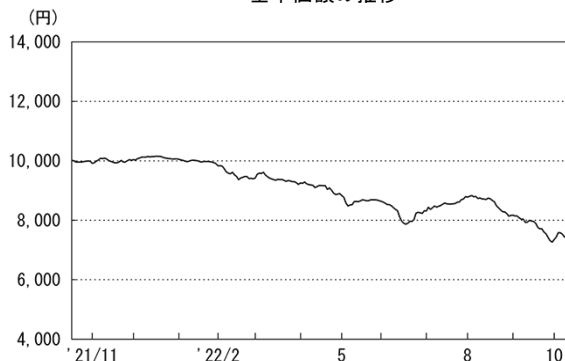
<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・信用スプレッド（利回り格差）が拡大したこと。
- ・投資対象市場の利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/10/18	2021/12/16	2022/09/30	2022/10/17
10,024円	10,156円	7,262円	7,502円

(デンマーク債券市況)

期間中のNykredit Totalインデックスはマイナスリターンとなり、同等年限の国債に対する超過リターンもマイナスとなりました。デュレーション（金利感応度）は約0.7年短期化して6.8年程度となりました。

2022年に入り、デンマークの経済データは堅調に推移していましたが、ロシアからのガス供給停止を受けて、7月に入り劇的な悪化が見られました。それ以降は、製造業購買担当者景気指数（PMI）が回復傾向となり、9月は49.8ポイントと、前月の47.9ポイントから1.9ポイント上昇しました。9月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比+10%で、電力料金とガソリン価格の上昇の影響を除いたコアインフレ率は、前月の前年比+6.0%から若干低下し+5.9%になりました。8月の小売り売上高が前月比+0.1%だった一方、8月の失業率は2.3%で、前月とほぼ変わらず、現在の景気循環における最低に近い水準にあります。

欧州では、一連のマクロ経済指標は景気が緩やかに悪化していることを示す内容となっています。ドイツの民間調査会社である欧州経済研究センター（ZEW）の景気期待指数は過去最低水準近辺まで急落しました。また消費者信頼感指数は、同指数の長い歴史の中で過去最低を記録しました。消費者信頼感指数が過去最低水準まで落ち込んだ要因として、ロシアと西側諸国との外交関係や経済関係が急速に悪化し、ロシアによる欧州への天然ガスを中心としたコモディティの供給に関する信頼性が疑問視されるなかで、コモディティ

価格が上昇したことなどが挙げられます。ロシアによる欧州への天然ガス供給量の大幅な削減を背景に、欧州での天然ガス価格は上昇しており、欧州のインフレ見通しを一段と複雑にしています。2022年9月のユーロ圏CPI（速報値）は、力強いペースで上昇していることが確認されており、前月比1.2%上昇し、前年同月比では10.0%と大幅に上昇しています。コアCPIは前年同月比4.8%の上昇とCPIよりやや抑制された水準にとどまっていますが、コアCPIの上昇モメンタムも同じくらい厄介な問題となっています。

ユーロ圏内の物価動向を踏まえて、欧州中央銀行（ECB）は一段とタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な姿勢を強めており、物価の安定を追求し金融の安定を守るというマンデート（責務）を遂行するために必要であれば、いかなる措置も講じる用意があると表明しています。しかし同時に、ECBは、ロシアとウクライナとの間の紛争に伴う下振れリスクが高まっており、すでに企業景況感や消費者信頼感の重しになり始めているとの認識を示しました。結局のところ、ECBは中・長期的なインフレ期待を抑制するために、利上げとバランスシートの縮小を通じて金融緩和の巻き戻しを継続する意向です。

ポートフォリオ

全体的なバリュエーション（価値評価）水準に留意しつつ、足元の大幅なリスクプレミアムがモーゲージ債に織り込まれていることを受けて、期限前償還分を再投資するとともにデュレーションをやや長めに維持しました。

○今後の運用方針

元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーション・ポジションを維持していく方針です。新型コロナウイルスや紛争による影響が深刻化する場合には、ポジションを小幅に調整してニュートラルとする方針です。

主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月19日～2022年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.022	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.022	
期中の平均基準価額は、9,056円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月19日～2022年10月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	デンマーク	社債券（投資法人債券を含む）	千デンマーククローネ 64,013	千デンマーククローネ 245,696 (23,511)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月19日～2022年10月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月19日～2022年10月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
デンマーク	千デンマーククローネ 507,384	千デンマーククローネ 364,438	千円 7,091,982	% 103.0	% —	% 103.0	% —	% —
合 計	507,384	364,438	7,091,982	103.0	—	103.0	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額
				千円	償還年月日
(デンマーク) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
JYSKE REALKREDIT A/S	2.0	3,944	3,197	62,226	2047/10/1
JYSKE REALKREDIT A/S	1.0	41,746	27,494	535,045	2050/10/1
JYSKE REALKREDIT A/S	1.0	25,088	17,610	342,701	2050/10/1
JYSKE REALKREDIT A/S	1.0	41,450	28,837	561,179	2053/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	0.5	19,327	14,630	284,708	2040/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	2.0	14,070	11,286	219,638	2047/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	2.0	6,071	4,922	95,785	2047/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.5	34,788	26,100	507,910	2050/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.0	37,698	24,740	481,459	2050/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.0	29,815	20,746	403,730	2053/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	2.0	6,138	4,974	96,796	2047/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	2.0	8,828	7,086	137,908	2047/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.5	16,793	12,568	244,577	2050/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.0	31,983	22,479	437,444	2050/10/1

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額
				千円	償還年月日
(デンマーク) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.0	24,051	15,746	306,426	2050/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.5	9,514	6,645	129,312	2053/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	3.0	20,800	17,901	348,369	2053/10/1
REALKREDIT DANMARK	1.5	20,125	16,949	329,836	2040/10/1
REALKREDIT DANMARK	2.0	4,888	3,959	77,045	2047/10/1
REALKREDIT DANMARK	2.0	10,212	8,198	159,550	2047/10/1
REALKREDIT DANMARK	1.5	18,197	13,637	265,381	2050/10/1
REALKREDIT DANMARK	1.0	18,552	12,139	236,239	2050/10/1
REALKREDIT DANMARK	1.0	36,480	25,376	493,825	2053/10/1
REALKREDIT DANMARK	0.5	26,814	17,208	334,883	2053/10/1
合 計				7,091,982	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,091,982	98.8
コール・ローン等、その他	83,367	1.2
投資信託財産総額	7,175,349	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（7,149,431千円）の投資信託財産総額（7,175,349千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1デンマーククローネ=19.46円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,254,349,920
コール・ローン等	60,029,760
公社債(評価額)	7,091,982,643
未収入金	8,096,965,281
未収利息	5,372,236
(B) 負債	8,369,139,781
未払金	8,369,139,769
未払利息	12
(C) 純資産総額(A－B)	6,885,210,139
元本	9,178,394,746
次期繰越損益金	△ 2,293,184,607
(D) 受益権総口数	9,178,394,746口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,502円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,585,788,554円、期中追加設定元本額は94,188,005円、期中一部解約元本額は3,501,581,813円です。

(注) 2022年10月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・デンマーク・カバードボンド・ファンド

(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け) 8,656,648,206円

・グローバル担保付き債券ファンド(為替ヘッジあり) 521,746,540円

(注) 1口当たり純資産額は0.7502円です。

(注) 2022年10月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,293,184,607円です。

○損益の状況 (2021年10月19日～2022年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	139,323,757
受取利息	140,044,675
支払利息	△ 720,918
(B) 有価証券売買損益	△2,806,725,184
売買益	938,431,026
売買損	△3,745,156,210
(C) 保管費用等	△ 2,165,234
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,669,566,661
(E) 前期繰越損益金	30,101,659
(F) 追加信託差損益金	△ 18,125,036
(G) 解約差損益金	364,405,431
(H) 計(D+E+F+G)	△2,293,184,607
次期繰越損益金(H)	△2,293,184,607

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

〇お知らせ

約款変更について

2021年10月19日から2022年10月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2022年8月24日）
 （2021年8月25日～2022年8月24日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年3月15日から原則無期限です。
運用方針	主として、スウェーデンのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	スウェーデンのカバードボンドを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、金融機関が保有する債権を担保とするスウェーデン・クローナ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、発行体の信用力や利回りの水準などを重視し、リスク分散を考慮しながら決定します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639087>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2019年3月15日	10,000	—	—	426
1期(2019年8月26日)	10,550	5.5	93.3	539
2期(2020年8月24日)	10,557	0.1	101.0	622
3期(2021年8月24日)	10,559	0.0	97.0	481
4期(2022年8月24日)	9,075	△14.1	97.1	405

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2021年8月24日	10,559	—	97.0
8月末	10,532	△ 0.3	98.2
9月末	10,381	△ 1.7	98.5
10月末	10,273	△ 2.7	100.1
11月末	10,270	△ 2.7	93.9
12月末	10,288	△ 2.6	95.4
2022年1月末	10,199	△ 3.4	91.8
2月末	9,945	△ 5.8	93.7
3月末	9,527	△ 9.8	104.5
4月末	9,490	△10.1	98.3
5月末	9,226	△12.6	98.9
6月末	8,906	△15.7	100.9
7月末	9,266	△12.2	98.1
(期 末)			
2022年8月24日	9,075	△14.1	97.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年8月25日～2022年8月24日)

基準価額の推移

期間の初め10,559円の基準価額は、期間末に9,075円となり、騰落率は△14.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

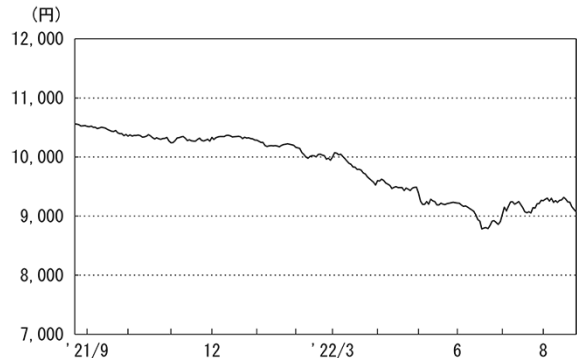
<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・信用スプレッド（利回り格差）が拡大したこと。
- ・保有債券の利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/08/24	2021/08/25	2022/06/17	2022/08/24
10,559円	10,557円	8,782円	9,075円

(スウェーデン債券市況)

期間中は、世界の債券市場の大半が大幅に下落したことに伴ない、スウェーデンのモーゲージ債券市場も大きく下落しました。期間中の特徴として、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）後の景気回復を受けて物品およびサービス業のインフレが急速に高まり、供給不足や労働市場の逼迫が起こったほか、ウクライナにおけるロシアの侵攻および紛争を受けてエネルギー市場が混乱し、先進国の中央銀行は利上げサイクルの開始を余儀なくされました。

米連邦準備制度理事会（FRB）は2022年3月の会合で2年ぶりに0.25%の利上げを実施したことに続き、5月に0.50%の利上げを、6月と7月に2度にわたり0.75%の利上げを実施してFF金利の誘導目標レンジの上限を2.50%へと引き上げ、これが世界のリスク資産や低利回り債券にとって打撃となりました。

スウェーデンでは、直近の一連の購買担当者景気指数（PMI）が高水準を維持するなど、経済指標では活動の堅調さが引き続き示されています。2022年7月の製造業PMIは53.1となり、またサービス業PMIは58.8と力強さを維持しています。7月の総合消費者物価指数（CPIF）は前年同月比+8.0%となり、市場予想および前月の水準（同+8.5%）を下回った一方で、価格の変動が大きい項目を除外したCPIF（エ

エネルギーを除く）で測った基本的な物価上昇圧力は前月の6.1%を上回り、6.6%に上昇しました。

ユーロ圏経済は2022年第1四半期に堅調さを維持し、市場予想を若干上回る前年同期比5.4%の成長率を記録しました。しかし、2022年の初めのロシアによるウクライナへの侵攻を受けて、幾つかの先行指標は明らかに悪化しています。原油や天然ガスの価格はここ数ヶ月で大きく調整しているとはいえ、非常に高い水準にとどまっていることから、ユーロ圏のインフレ見通しは依然として不透明です。7月の消費者物価指数（CPI）の確定値が発表され、総合指数は前月比0.1%、前年同月比ベースでは8.9%の急激な伸びを記録し、物価が力強いペースで上昇していることが確認されました。コアCPIの上昇ペースはそれより幾分抑制されていますが（前年同月比4.0%）、輸送コストを引き下げするためにドイツで講じられた一時的な軽減措置が効果をもたらしました。それらの措置は9月に解除される予定であることから、コア指数の上昇ペースが再び加速することが見込まれます。

こうした環境下、欧州中央銀行（ECB）はタカ派（景気に対して強気）色を強め、「物価の安定を追求し金融の安定を守るという当中央銀行の使命を達成するために必要なあらゆる措置」を講じると公言しました。しかし、同時にECBは、ウクライナで続いている紛争が企業や消費者の心理の重しとなり始めていることに伴ない経済成長の下方リスクが強まっていることも強調しました。貿易の混乱も素材や原材料の不足を招く新たな要因となっています。一方、エネルギーコストの急上昇が需要を低下させ生産を抑制しています。直近の一連のPMIでは、2022年7月の製造業PMIが市場予想を下回る49.8と前月の52.1から低下するなど、景気減速が改めて確認されました。同様に、サービス業の勢いも持続的な失速の兆候が見え、7月のサービス業PMIは前月の53から51.2へと低下し、総合PMIは50の目安を割り込んで、経済活動の全般的な縮小がうかがえます。このように経済活動が明らかに縮小しているのをよそに、ECBは利上げとバランスシート縮小を介して金融緩和の解除を引き続き進める方針です。ただし、周縁国のスプレッドの変動を小さくするために、ECBは資産購入プログラムの最終段階である再投資フェーズを柔軟に運用する権利を留保しています。これに加えECBは、このほど踏み切った引き締め局面におけるユーロ圏の金融政策決定の効果の波及を一段と向上させるように設計された、伝達保護措置（TPI）と呼ばれる新たな措置を導入しました。厳格な適格基準が定められている同措置は、各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を凌駕するような欧州連合（EU）加盟国における金融環境の無秩序な悪化を防ぐことを趣旨としています。

ポートフォリオ

銘柄選択戦略：

当ファンドでは、新しいオンザラン（直近発行）指標銘柄への移行に注目しながら、LTV比率（担保物件の評価額に対するローンの比率）が低く資本比率と超過担保の水準が高い住宅ローン担保物の発行体の銘柄の組入比率を高く維持しました。

デュレーション戦略：

デュレーション（金利感応度）については、対ベンチマークで長めのポジションを維持しましたが、イールドカーブ（利回り曲線）形状の見通しとスウェーデン・モーゲージ債の長期物が提供するキャリーの上乗せとの兼ね合いに基づいて、柔軟に対応しました。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

2022年4月末に、スウェーデンの中央銀行は予想に反して0.25%の利上げに踏み切り、それに続いて6月に0.50%の追加利上げを行ないました。2022年4月までは、向こう2年以内に利上げを行なう意向を示唆していませんでしたが、価格設定や賃金の決定に浸透しつつあるインフレの上昇に対処するなかで、インフレ率の急上昇により利上げを余儀なくされました。また、2022年後半に資産買入れペースを緩め、保有資産を圧縮する予定です。しかし、今回の予想外の動きによりフォワードガイダンスの信頼性に影響が生じ、今後の利上げの道筋はデータに左右されるということが浮き彫りになりました。年内は9月と11月にあと2回会合が開かれる予定ですが、合計で1.00%の利上げが実施される可能性があります。

当ファンドでは元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーションポジションを維持していく方針です。イールドカーブの形状が変化したり、スウェーデンの中央銀行の利上げペースについて見方を変更する場合には、ポジションを若干調整する可能性があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 8 月25日～2022年 8 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 10	% 0.100	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.100)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	10	0.100	
期中の平均基準価額は、9,858円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年 8 月25日～2022年 8 月24日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	スウェーデン	社債券（投資法人債券を含む）	千スウェーデンクローナ 10,981	千スウェーデンクローナ 12,004

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

(2021年 8 月25日～2022年 8 月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年 8 月25日～2022年 8 月24日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年8月24日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		末				
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 34,700	千スウェーデンクローナ 30,630	千円 393,607	% 97.1	% —	% 84.8	% 12.3	% —
合 計	34,700	30,630	393,607	97.1	—	84.8	12.3	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期		末		
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
スウェーデン			%	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	千円	
普通社債券 (含む投資法人債券)	LANSFORSÄKRINGAR HYPOTEK		1.5	3,100	2,912	37,427	2026/9/16
	LANSFORSÄKRINGAR HYPOTEK		1.0	4,400	3,960	50,896	2027/9/15
	LANSFORSÄKRINGAR HYPOTEK		0.5	2,200	1,874	24,082	2028/9/20
	SKANDINAVISKA ENSKILDA		1.0	4,000	3,411	43,835	2029/12/19
	STADSHYPOTEK AB		2.0	10,000	9,360	120,285	2028/9/1
	SWEDISH COVERED BOND		2.0	1,000	962	12,366	2026/6/17
	SWEDISH COVERED BOND		1.0	6,000	5,046	64,843	2030/6/12
	SWEDISH COVERED BOND		0.75	4,000	3,102	39,869	2032/6/9
合 計						393,607	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年8月24日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	千円 393,607	% 97.1
コール・ローン等、その他	11,702	2.9
投資信託財産総額	405,309	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（399,044千円）の投資信託財産総額（405,309千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1スウェーデンクローナ=12.85円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年8月24日現在）

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	806, 145, 842
コール・ローン等	2, 170, 140
公社債（評価額）	393, 607, 377
未収入金	406, 000, 000
未収利息	3, 821, 486
前払費用	546, 839
(B) 負債	400, 836, 213
未払金	400, 836, 213
(C) 純資産総額（A－B）	405, 309, 629
元本	446, 638, 360
次期繰越損益金	△ 41, 328, 731
(D) 受益権総口数	446, 638, 360口
1万口当たり基準価額（C／D）	9, 075円

（注）当ファンドの期首元本額は456, 196, 980円、期中追加設定元本額は17, 218, 596円、期中一部解約元本額は26, 777, 216円です。

（注）2022年8月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり） 446, 638, 360円

（注）1口当たり純資産額は0.9075円です。

（注）2022年8月24日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は41, 328, 731円です。

○損益の状況（2021年8月25日～2022年8月24日）

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	6, 182, 324
受取利息	6, 205, 701
支払利息	△ 23, 377
(B) 有価証券売買損益	△71, 766, 056
売買益	23, 182, 709
売買損	△94, 948, 765
(C) 保管費用等	△ 442, 107
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△66, 025, 839
(E) 前期繰越損益金	25, 481, 145
(F) 追加信託差損益金	△ 1, 143, 605
(G) 解約差損益金	359, 568
(H) 計（D＋E＋F＋G）	△41, 328, 731
次期繰越損益金（H）	△41, 328, 731

（注）損益の状況の中で（B）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で（F）追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）損益の状況の中で（G）解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年8月25日から2022年8月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。